

とまちゃん通信

角ともこ県議会レポート

2022.1 January vol.57

9月定例議会

島根で安心の暮らしを築く

コロナウイルスの第5波で感染が広がっている中で開かれた9月定例議会では、島根県でも医療体制がひっ迫するような状況に、医療の充実や生活の持続的な安定を求めて質問しました。

医療従事者への支援

新型コロナウイルス第5波の襲来では、県内医療機関も厳しい状況に置かれました。特に医療従事者の負担は大きく、今後のことも考えると強固な支援体制を構築していくことが必要です。

●**新型コロナウイルス感染症拡大への対応による看護師等の人員不足や業務量の増加などの状況について伺う。**

健康福祉部長 新型コロナウイルス感染症患者に対応する看護職は、防護具の脱着や部屋の清掃、ベッドメイキングなど、これまで他職種や外部委託により対応してきた業務も担い、通常の対応に比べて業務負担が大きくなっている実態があり、昨年来、コロナ対

応も長期化し、疲労や感染への不安など精神的な負担も大きいのではないかと考える。

また、中等症や重症患者が増加すると、人工呼吸器の装着等により手厚い医療従事者の配置が必要となり、限られた人員の中で厳しい状況がある。

●**医療従事者の負担軽減のための取り組みはいかに。**

健康福祉部長 清掃、消毒作業については、感染症対策の知識を持った従業員が少なく、感染の不安があるため、対応には限界があると聞く。このため、県では、清掃事業者を対象として、感染症指定医療機関の医師や感染管理認定看護師による研修会を開催し、一人でも多くの従業員の方に知識

を習得してもらおうよう努めている。

また、コロナ対応ができる医療従事者を増やし、業務が分担できるように、各医療機関が実施する感染管理に関する研修会の開催経費を助成し、個々の医療従事者の負担軽減に取り組んでいる。

コロナ禍における住宅支援

コロナウイルスの感染拡大で経済的に生活が厳しくなっている人たちが増えています。住宅の確保に苦慮している人々への支援も必要です。

●**住宅家賃が払えず困っている人へは、住居確保給付金が支給されるが、県内の利用状況を伺う。**

健康福祉部長

住宅確保給付金は、令和元年度の支給決定件数は5件であったが、令和2年度は218件と大きく増加。令和2年度の月ごとの推移を見ると、昨年の5月にピークを迎え、月に90件を超える件数となったが、そ



発信の強化に努める。

●**県内で増えている空き家を活用してセーフティネット住宅数の拡大を図る仕組みづくりを検討してはどうか。**

土木部長 県内では年々空き家が増加しており、その有効活用は本県の住生活における重要な課題であることから、今年度策定する島根県住生活基本計画においてセーフティネット住宅としての空き家活用を位置づけ、具体的な取組を検討する。

森のようちえんへの支援

森のようちえんは、一年を通し、自然の中で子どもたちが過ごすことで、四季を感じ、暑さや寒さなど、五感で体験したり、野山を歩いたりすること、強い体と精神を育む保育です。一般の保育園でも保育プログラムの中に取り入れていくところもあります。鳥取県や広島県、長野県では認証制度を設け、安全に子どもたちに適正な保育ができていくことを県が見極め認証しています。

●**森のようちえんのような自然保育への県としての支援のあり方について、検討が必要ではないか。**

知事 自然を活用した保育に対する県が実施している支援として、保育所等の自然観察や自然活動体験への水と緑の森づくり事業を活用した支援を行っている。また、島根県緑化推進委員会が、森林環境教育出前講座として保育園等に講師派遣を行うなど、子どもの自然に親しむ活動への支援が行われている。

今後とも自然を生かした活動や特色ある保育の取組について情報収集を行い、広く情報を

発信をするなど、県内の取組が一層進むように関係団体と連携して取り組んでいきたい。

専修学校等の卒業生の県内就職促進支援

●**私立高等学校専修学校の県内出身の生徒の入学数及び卒業生の県内就職者数を伺う。**

総務部長 令和3年度の私立高等学校の入学者は1千285人で、そのうち県内出身者は968人、率にして75.3%。専修学校の入学者は976人で、そのうち県内出身者は743人、率にして76.1%。

令和2年度卒業生の私立高等学校の就職決定者は301人で、そのうち県内就職者は225人、率にして74.8%。専修学校の就職決定者は666人で、そのうち県内就職者は413人、率にして62.0%。

●**県内の専修学校の学生のために、就職先の選択肢を広げる取り組みはいかに。**

商工労働部長

専修学校の学生が、県などが主催する多様な業種の企業が集まる交流会や合同企業説明会などに参加することにより、就職先の選択肢を広げてもらえると考えており、本年度からその機会を増やして、学生の参加を促している。

一方で、企業にも学生を採用する際の選択肢を広げてもらうことが必要。県では、専修学校を含む多くの学校関係者と県内企業が一堂に会し、就職に関する話をする情報交換会を開催して、お互いに理解を深めてもらっている。引き続き、私立高等学校、専修学校との意見交換を通じて様々な取組を行い、若者の県内就職を支援する。

新年を迎えて

新型コロナウイルス感染症も収束を見ないまま、発生から3年目を迎えることとなりました。感染予防に徹しながら、新しい生活様式、新たな社会のあり方を模索する毎日です。また、地球温暖化による気候変動は、豪雨や台風被害などの異常気象をもたらし、災害対策、そして温暖化対策に早急に取り組まなければなりません。

様々な課題が山積する新年ではありますが、どんな時でも安定した生活が続けられる社会、誰もが笑顔で暮らせる島根づくりを目指して、皆さまと一緒に考え、政策実現につながるよう、今年も取り組みを進めてまいります。



健康福祉部長

令和2年度は218件と大きく増加。令和2年度の月ごとの推移を見ると、昨年の5月にピークを迎え、月に90件を超える件数となったが、そ

の後は減少に転じている。今年度は8月末までの5か月を経過した時点で26件と、昨年度と比較すると少ないが、新型コロナウイルス感染症拡大前に比べると多い状況。

●**低所得者や被災者、高齢者など、住宅確保に配慮を要する人に住宅を供給するための支援の指針を定めた「住宅セーフティネット法」に基づいて登録された住宅の戸数と入居率について伺う。**

土木部長 県内の登録住宅数は、令和3年9月15日現在で4千506戸、このうち入居中の戸数は4千225戸で入居率は約94%。

●**住宅確保要配慮者が希望する住宅を速やかに確保できるように、登録済住宅の情報提供できる体制づくりはいかに。**

土木部長 県社会福祉協議会等の居住支援団体や不動産業者の島根県居住支援協議会において、情報の提供体制の役割を担っている。コロナ禍により住宅に困窮される方が増加していることから、必要な情報が確実に届けられるよう、

発行者 角 智子 〒690-0063島根県松江市寺町67-23
TEL.(0852)28-8880 FAX.(0852)28-8881
E-mail sumi@tomachan.net
U R L http://www.tomachan.net/

とまちゃん通信

会派県内調査

若い力が島の活性化に

10月11～13日の3日間、民主
県民クラブで隠岐島前地区の
調査を行いました。

知夫村では、「島留学」につい
て、渡部真也教育長から話を聞
きました。年々子どもが減って
いく村にあって、小中学校に島
外からの子どもを受け入れる
ことで、島の子どもたちの意識
も変わり、また、島外の子とも
は村民と親しく交流するなど
島の暮らしを体験します。島
留学の子どもたちは「はやくみ
寮」での集団生活を通して、掃
除、洗濯、後片付けなど快適に
暮らす工夫をしています。

次に訪れた未来畜産は、18歳
の徳若未来さんが和牛の繁殖
に取り組んでいます。いったん
島を離れ高校へ進学しまし
た。島の暮らしが忘れられず、
畜産農家になる決意をして、高
校を中退して島に帰ってきま
した。女性一人では、大変なこ
ともありますが、周りの人たち
の力も借りながら、規模拡大を
目指して頑張っています。



和牛の飼育について語る徳若さん



海士町役場で説明を受ける

小中一貫教育

西ノ島町へ移動して、小中一
貫教育について扇谷就二教育
長、西ノ島小中学校の増本邦雄
校長から説明を受けました。小
中併設から小中一貫校に変換
したことで、教師が双方の情報
を共有でき、小学校から中学校
へと一貫した教育ができるこ
とで、子どもたちもストレスな
く中学校へ進学できることな
どのメリットがあります。県内
でも、小中一貫教育の良さを取
り入れた学校が増えていくこ
とが期待されます。



授業を受ける島前高校生

島民の心地よい居場所に 「コミュニティ図書館」

次に訪れたのは西ノ島町コ
ミュニティ図書館「いかあや」
です。図書館の指定管理団体で
ある「いかあやを育てる会」の
松浦道仁会長から説明を受け
ました。図書館だけでは住民の
利用が少ないと、カフェスパー
スやキッズスペースなどみん
なが集まりやすい場所にして
コミュニティ図書館はできま
した。図書館としてだけでなく、
様々なイベントを催すこと
で、町民が集まる場所になっ
ています。

島外の人を呼び込む

海士町へ移動し、町が取り組
む「半官半X」海士複業協同組
合」について説明を受けまし
た。地域の人手不足を解消す
るために、役場の職員が組合員

ところで働くことで新たな魅
力を発見し、地域づくりに生か
していこうというものです。
さらに「大人の島留学」を開
始し、学生や社会人向けに、半
年から一年程度のお試し移住
プログラムを作り、島外の人
を呼び込んでいます。この体
験が移住や関係人口づくりに
なっています。海士町の様々

建設環境委員会県内調査 省エネルギー対策の取り組みを調査

今年度の建設環境委員会の
調査テーマは、省エネルギー
社会の実現についてです。気
候変動をもたらす温室効果ガ
スの排出削減が喫緊の課題で
あり、島根県の政策として何
ができるのかを調査をもとに
考えます。

省エネによる快適住宅

松江市の有限会社田辺工
務店では、ZEH(ネット・ゼ
ロ・エネルギー・ハウス)の支
援事業の普及について伺い
ました。ZEHとは、高い
「断熱」性能をもとに、高効率
機器等による室内環境の質
を維持する「省エネ」、太陽光
発電などによる「創エネ」の
組み合わせで、住宅の一次エ
ネルギーの年間消費量がゼ
ロになる住まいのことです。田
辺工務店ではこの普及にと
り組んでいます。実際の住宅
も見学して、快適性も実感し
ました。建築費は割高になり
ますが、助成金もあり、また、
時代の要請である温室効果
ガス排出ゼロに取り組む意
義があることを積極的に周
知することで、省エネ住宅が
普及していくと思えます。

省エネの取り組みが 社員の意識改革に

出雲市の有限会社土江重機

な取り組みが島に活気をもた
らしています。
生徒数が減少している高校
に島外の生徒を受け入れて学
校を維持したこと、今では
全国的に有名になった島前高
校にも同じ、教育魅力化プロ
ジェクトについて、井筒秀明
校長、宮野準也リーダーから
取り組みを聞きしました。

益田市が取り組む省エネ

益田市では、COOLCH
ICE宣言や施設照明のLE
D化事業の取り組みについて、
自治体初の電力リバースオー
クションの活用について担当
者から説明を受けました。
電力リバースオークシヨ
ンの活用とは、電力コスト削
減と温暖化対策の同時実現
を目指す取り組みとして、参加
者が1度だけ条件提示がで
きる通常の入札による調達
方法ではなく、契約の見直し
を競り下げ方式で、定めら
れた期間内であれば、最低の
価格を確認しながら、何度で
も条件提示を行うことができ
るというもので、この方式に



田辺社長の説明を受ける

台風等による被災地調査 安心の地域づくりを 災害に備えた

8月の長雨、台風による豪
雨で、県内各地に被害が出ま
した。8月23日、知事の被災地
視察に建設環境委員長として
同行しました。出雲市多岐町
地内の国道9号線脇の地滑
り、江の川沿い江津市から川
本町、美郷町の浸水による被
災地を調査して回りました。
多岐町の地滑りは原因解明
から取り組みなければならず
復旧には時間を要しますが、
国道でもあり、また地域の生

をきっかけに環境活動「エコ
アクション21」に取り組むこ
とで社員の意識も変わり、温
室効果ガスの排出削減量や
吸収量をクレジットとして
国が認証する「Jクレジット」
を地域イベントに活用して
います。会社の省エネの取
組みが社員の意識を変え、地
域の活性化につながる好事
例です。



桂平小学校校長と建設環境委員会委員

よって契約額を下げること
できました。
益田市立桂平小学校では、
改築工事、ZEB化事業につ
いて、LowE複層ガラス、高
断熱材などの外皮性能強化な
どの取り組みについて現地に
伺って調査しました。
校舎は、気密性を高めて効
率的な空調ができるように
なっています。ただ、コロナ禍
では、感染予防対策として窓
を開けることになっており、
換気のことを子どもたちに
知ってもらうために、あえて
窓を開けて空気を入れ替えを
しているそうです。

落の集団移転が進められてお
り、水害から生活を守るため
にはこうした取り組みへの支
援も必要です。



江津市長から被災状況を聞く